

## 第1回 人権施策推進会議議事録

開催日時 令和6年7月30日(月) 14時30分から 17時05分まで

開催場所 横須賀市本庁舎3階 302会議室

出席者

【委員】池田澄子、君島富美江、権瓶伸夫、角井駿輔、中丸妙子  
西村 淳、早坂公幸（敬称略、50音順）

【欠席者】なし

【傍聴者】1名

【説明員】危機管理課 鈴木課長 久保係長

【事務局】市長室 井上室長

人権・ダイバーシティ推進課 杉山課長、上嶋課長補佐  
岩崎主任 桐ヶ谷

---

委員 7名中 7名が出席

### 1 開会

- ・市長室長挨拶
- ・事務局職員紹介

### 2 委員紹介および委員長の選任について

- ・委員の自己紹介の後に委員の中から委員長を選任した。
- ・委員長から職務代理者を指名し承認された。

### 3 諮問

- ・市長室長から委員長に諮問書が手交された。

### 4 説明

- ・人権施策推進会議について事務局より説明を行った。

### 5 報告

- ・人権施策推進会議の意見に対する市の対応状況について事務局より説明を行った。

## 6 議題

### (1) 横須賀市人権施策推進指針について

- ・資料4により横須賀市の取組状況を、モニター投影により令和6年度の重点施策について、事務局より説明を行った。

#### 委員長

- ・それでは人権施策推進指針に基づく市の施策全体に関して、人権という観点から委員の皆さんにご意見をいただきたい。
- ・資料は人権施策推進指針の11の分野について施策の方向性を説明している。
- ・委員の皆さんが実際に感じた問題など、自由なご意見をお願いしたい。

#### 委員

- ・この半年くらい食料費が高騰していて、困窮家庭ではこれだけの価格高騰はかなり厳しいのではないかと思う。
- ・市立の小・中学校においても、予算的な措置で給食のメニュー作りも大変であろうと思うし、保護者からの給食費の徴収も苦労しているのではないかと思う。
- ・自身の教え子にシングルマザーがいて、幼稚園の子どもを抱えて食糧費が月1万円であるということに驚いた。このように支援の必要な方も多くいるので、支援制度の情報はしっかりと発信していただけるとよいと思う。
- ・終活支援に関して、横須賀市が先進的に取り組んでいるということを数年前にテレビの番組でも特集されていたと思うが、とてもよいことなのでさらに情報発信していただけるとよい。
- ・民生委員としての活動の中で、一人暮らしの高齢者で緊急連絡先を提示してくれない方が2名いる。緊急通報システムの緊急連絡先を私の名前で登録しているが、具体的に高齢の方に説明をするのは難しく、いざというときの対応がなかなか大変である。
- ・一人暮らしの高齢者などの終活についても考えてもらえるよう、終活支援に関してさらに情報発信をしていただけると助かる。

#### 委員長

- ・ありがとうございました。
- ・本日は担当課がないので、事務局から担当課に伝えていただきたい。

#### 委員

- ・この頃、町内会・自治会の会員の減少が大きな問題となっている。
- ・民生委員児童委員も町内会・自治会の役員の中から選出されているが、その会員自体がどんどん減ってしまっていて成り手が不足している状態である。
- ・さらにコロナにより様々な行事等が全て簡略化してしまったこともあって、事業の省略化の形が残り、前のようなやり方に戻らない現実がある。

- ・このような状況もあってか「町内会に入らなくても生きていける。」といった認識にもなってしまっているのではないかと思う。
- ・先日、支え合い協議会でアンケートを行ったところ、一番住民が不安に感じていることは災害時の対応であった。回答率は46%くらいだったが災害時にもどのようにしたらよいのかということが伝わっておらず、そのようなことで不安を抱えているのだと思う。
- ・以前、町内会でスマホお助け隊という教室を行った。二次元コードを読みたいけれども読み方がわからないという方が多くいて、SNSによる情報発信だけでは機械に弱い高齢者などに浸透していかないということを感じた。
- ・市では公式ラインを含め色々な発信をしているが、高齢者はスマホを使いこなせないなので、なかなか内容が伝わらないのではないかと感じている。

#### 委員長

- ・他にご意見等あればお願いしたい。
- ・日頃の活動や地域での関わりの中で大事なこと、あるいは市の施策への要望や配慮してもらいことなど自由にご発言いただきたい。

#### 委員

- ・東日本大震災の経験談として、当時仕事で仙台へ日帰り出張に行っていた。地震が起こった時には宮城県庁の11階にいて、ものすごい揺れを感じた。その日は帰ることができずに駅の近くの中学校に避難したのだが、体育館は生徒がいっぱいで教室に避難することとなった。照明がなかったこともあり、理科で使う小さな豆電球を二つ隅に置いたが、それでも室内はほとんど真っ暗な状態。毛布もなく自分たちが持っていた新聞を引いて寝るような状況であった。トイレは1階にしかなかったので、当番の男性が携帯電話で足元を照らしてくれて行ったような覚えがある。そのような状況でも避難者は騒ぐことなく冷静に避難をされていた。
- ・情報収集については、近所の方が持ってきていたラジオを聴きながら情報収集をしていた。翌日友人宅に寄ることができたので、避難所には一日だけの避難であったが避難者は大変な思いをされたのだろうと思う。
- ・今回あらためて考えたときに、高齢者はトイレに行く頻度の高い方が多いので、避難所のスペースを町内ごとに分けているとトイレから遠くて行きづらくなる方がいるのではないかと考えてしまった。
- ・また、テントを50張拡充したようだが、先着順で使うのか、それとも家族優先で使うのか、暑いときや寒い時でも違うし、いろいろと避難所の運営を検討することは大変であるということに気づかされた。

## 委員長

- ・避難所の具体的な経験をされてきたお話をいただいた。
- ・他にご意見等あればお願いしたい。

## 委員

- ・ここ最近で感じることは、この横須賀で貧困で悩む方が多くなってきていることである。貧困の問題は様々な分野につながっていくものである。
- ・先日離婚に関する話し合いに立ち会ったが、貯金がなく財産がない、そして財産分与する財産がないというケースであった。
- ・家計を一つでやりくりしている時は何とかなっていたが、家計が分かれてしまうと居住費や水道光熱費、食費も別にかかる。お金がないという問題と、お金がないから離婚したくてもできないという問題、そのようなことで権利保障がうまくいっていないのだと感じた。
- ・他にも、最近では谷戸地域などで空き巣の事件が多いようである。お金がなくて困っている方などには、市や他の誰でもよいので相談するよう言っているのだが、人のものを盗むという発想で犯罪に手を染めてしまっているようである。そのようなことで治安の悪化の問題もあるし、被害者についても被害の回復をしようとしても犯罪した本人にお金がないので、被害弁償もできずに泣き寝入りになってしまっていることも多い。
- ・借地に関することだが、本来借地は上物を更地にして原状回復の状態に戻すことが一般的だが、借り手が家屋の解体費用を出せない状況が多くなってきているようだ。市でも補助金があるけれども全額出るわけではないし、そもそも土地を買うのではなく借りるということで、経済的基盤もそれほどないこともある。これまで地主も広大な土地を持っていて、1～2軒がそのようなこととなっても地主負担でどうにかできていたが、財産相続などで土地の数が減り、地主側も余裕がなくなってきて更地にする費用もない状況。借地人にもお金がなく、地主にもお金がない。お金がなくて解決しようのない問題が多くなってきている。
- ・市役所として、相談に来てくれればというスタンスとなってしまうことは理解できるが、そういった方はなかなか相談しに行くことができない。難しいかもしれないが、市役所側からアプローチをかけていかないと、実態把握も難しいし、支援にもつながらないのではないかと最近感じている。

## 委員

- ・男女共同参画のことで感じたことだが、神奈川人権センターでは男性のための電話相談を行っている。開設当初の12年前は8割以上がDVをするのは男性で被害を受けるのは女性という構図であったが、ここ2～3年はDVを受けるのが男性というケースが増えてきている。

- ・女性が被害を受けたときはシェルターや相談窓口が県内にもかなりあるが、男性が被害者のときはシェルターもあまりなく、どこに相談してよいかわからないといった声も多く聞く。
- ・DVの問題はすぐには解決しないことが多いので、何年も継続して電話相談をされることもあるし、ケースによっては弁護士を通じた離婚相談や家裁へ報告をするなどといったこともある。逆に、自分が加害者の場合にどうしたらよいかといった相談もある。
- ・被害を受けた時の相談窓口を横須賀市として持っているのであれば、情報発信をしていくべきだし、最近の傾向としては男性側が被害者という構図も多くなってきているといった視点も必要かと思う。
- ・私も東日本大震災の時に浪江町の支援に行った経験がある。10日ほど現地で避難住宅の関係の活動を行ったが、原発の被害で全く立ち入ることもできずに家財を取りに行くこともできないといった問題もあった。
- ・横須賀市の場合は原子力での被害が全くないと言い切れない状況にあるので、原子力防災の体制についてもしっかりとした計画を立てていく必要があるものと思う。
- ・東日本大震災の時には数か月後に支援に行ったが、全く手つかずの状態で津波がいかにすごかったのを感じた。特に、軽自動車は津波が寄せて引いたことで丸くなってしまっていたり、鉄筋の家も足場だけが残っている状況。原発の影響で入れない場所やいまだに帰還できない場所。横須賀の場合は活断層がいくつもある中で、どこまでを想定すべきなのか。避難所の生活、その後の生活をどうするのかといったことを考えるのは大事なことである。

#### 委員長

- ・ジェンダー視点の関する情勢や震災に関するお話をいただいた。
- ・他にご意見等あればお願いしたい。

#### 委員

- ・避難所の対応については、いざという時のことや公助と共助をどうしたらよいかといったこと、町内会館を避難所として使えないかなど町内会の会合で話し合っている。
- ・数年前に台風で風が強く、何本かの大木が折れたり、10日前後の停電、水道設備のアクシデントなどがあって、町内会館は避難所としては使えないということとなった。
- ・食料を備蓄しておくという意見もあったが、お金がかかるしずっと使えるわけではないので、町内会館での備蓄はやめようということにもなった。
- ・公助、共助、自助をこれからどうしていけばいいのかと話をしているところである。

- ・谷戸地域では高齢化が進んでいて、住民ができるだけ協力をしながら活動しているが、役員を担う人が数名しかいないといった状況で、このままでは町内会は維持できない、10年は持たないといった意見が大半となっている。
- ・役員には男性の高齢者が多く、お酒の席などでのセクシュアルハラスメントがあったりなど、女性に対する人権意識の低さを感じている。そういった問題を少しずつ解決していきたいと思っている。
- ・少子高齢化や人口減少などによる小学校の合併や市営住宅の廃止など、地域としての問題も感じている。

#### 委員長

- ・町内会と人権の問題についてお話しいただいた。
- ・私からは、全体に関して3つ意見を言いたい。
- ・令和2年度障害者の人権問題について、基幹相談支援センターの設立時にどういった方針で臨むかといったことを人権施策推進会議でもかなり議論した。
- ・障害者だけの問題ではなく世帯として支援が必要なこともあるので、特殊なケース、あるいは複合的なケースも含めて、ほっとかんの中に置くことでワンストップな対応ができるように意見したところである。今回、各相談サポートセンターに職員を配置しセンターを拡充する方針はあるようだが、令和6年度から基幹相談支援センターをもう一度障害福祉課に戻すこととなったことは従前と方針転換をしていることなので注視していきたいと思う。このやり方がいけないというわけではないが、従前の整理が違うやり方に改められていることなので、どのように進めていくのか、どのような効果が期待できるのかなど、今後も報告をしていただきたい。
- ・子どもの課題については、政府の新しい少子化対策の議論がされていたところで、こども家庭庁もできている中で、市の新しい施策がどのようになっていくのかわからなかった。地域における居場所づくりと伴走型支援という部分を中心に打ち出しており、各地でも対応することが期待されていることと思う。実際は障害者や高齢者に比べると子どもの居場所づくりや伴走型支援に対する公的な支援は少なく制度としても遅れている。横須賀はいろいろな団体が積極的に活動を行っているが、担当課とは結びついていない状況だと思う。昨年の人権施策推進会議の議論の直接のフォローにはならないかもしれないが、課に意見を落としていくときに、これからの子どもの居場所づくりや新たな地域での取組みについては考慮してもらいたいと思う。
- ・人権指針の11の重点分野に当てはまらないかもしれないが、4月に孤独・孤立対策推進法が施行された。内容は自殺対策と重なる部分が多いが、市長が力を入れている誰も一人にさせないという言葉にも近いものがある。自

- 治体がどのように対応していくか注目されていることである。また、女性新法も新しくでき、これについても対応が求められている。これまでは県の施策が中心だったが、DVの問題や子育ての問題など、市の施策に直接かかわる問題でもある。孤立の問題、女性の問題といったような新しい問題に市がどのように対応していくか、人権の問題としても注視していく必要がある。
- ・ぜひ横須賀市としても積極的な対応ができるとよいと思う。

事務局

- ・委員からいただいたご意見は所管課に伝えさせていただく。

## (2) 災害に伴う人権問題（震災時避難所における取組み）について

- ・事務局および説明員が、資料5および参考資料により説明を行った。

委員長

- ・資料のつくりとして、①ジェンダーへの配慮から⑦まで記載されているが、これは防災計画に関する記載でなく、人権施策推進指針の対象となる各分野の人々にどう対応するか整理してまとめて記載しているということか。
- ・4ページより福祉避難所の記載があるが、あとは全体的な人権にかかわるものをマニュアルなどについて整理しているということか。

事務局

- ・資料についてはそのようなつくりとなっている。

委員長

- ・横須賀市では震災時避難所の運用経験がないため、このように準備しているということか。
- ・能登の震災を踏まえて、市でも担当部局で検討が進んでいることと思う。
- ・今回は人権という観点から議論するが、担当部局として能登の震災を踏まえたうえで計画や運用の見直しはどのような状況になっているか。

危機管理課長

- ・現在、地域防災計画地震計画編を議会の特別委員会で議論し検証を行っており、その検証に基づき危機管理課で見直しをしているところである。

市長室長

- ・実際に現地で被災地を目の当たりにすると足りないところが多くあると感じている。マニュアルなど見直さなくてはいけない部分は適宜見直しているところである。

西村委員長

- ・今回防災計画の見直しが進んでいるのであれば、どういったスケジュールで行われるのか。当推進会議の議論と並行で進むといったことでよいのか。
- ・意見はどのように反映されるのかといったことを確認したい。

#### 市長室長

- ・防災計画の見直しにはパブリックコメントを行う必要がある。
- ・本来なら4月1日から新しい防災計画を立てなくてはならないが、そこに間に合うかについても議論している。第2回会議の中で大体のスケジュールをお示ししたいと思う。
- ・議会の特別委員会と並行しながら、人権施策推進会議の意見も防災計画に反映させていただく。

#### 委員長

- ・ありがとうございます。
- ・本日は初回なので様々な意見を出しながら、2回目以降の会議で議論を深めていきたい。
- ・他に何か意見があればお願いしたい。

#### 委員

- ・多くの行政施設が中央地区に集約されているが、平地で実際に津波が襲ってきたときに行政機関が機能するのかといった不安がある。
- ・他にも路地などのブロック塀や斜面の擁壁については、空き家問題にも通じるところがあり、住民が高齢化して補修などが行われていない状況にある。数年前にブロック塀が倒れて子どもが亡くなるといった事故もあったし、民生委員や学校長との懇談会でも危険であることの見解も出ていた。
- ・昔は中学校の総合の授業で生徒が地域の危険箇所をチェックしながら登下校時の注意を呼び掛けるといった取組みも行われていたが、現在は総合の授業の時間も無くなってきていて、危険箇所の認識も薄れているものと思う。
- ・子どもや高齢者が普段通ったりするときなどにも危険があることなので、ブロック塀や擁壁などの危険な工作物をどう直していくのか気になっている。
- ・災害時の要援護者の名簿について、避難所で安否確認をし、避難のできていない方を確認しに行くとしたら民生委員等に説明しているのだが、その名簿がどう使われ、どう活用されているかがわからない。
- ・避難訓練については、私の住んでいる地域では行われていないように感じる。避難所運営委員会がどのような形で行われているのかもわからない。
- ・東日本大震災は昼間だったので学校長がリーダーシップをとったが、夜間や休日はだれがリーダーシップをとるのか。住民としてよくわからないので実態がわかるようにしていただきたい。

#### 委員長

- ・今の意見について事務局より説明をお願いしたい。

#### 危機管理課長

- ・公共施設の津波浸水被害については、どうすべきかといったことを地域防災計

画の改定の中で議論を始めたところなので今年度中にはお示ししたいと思う。

- ・路地について、横須賀市は谷戸を含め狭いところがある。以前は補修の補助金も出していたが、現在は申請者もないため取りやめている。
- ・そこに住んでいる方たちにとっていかにリスクがあるかを周知していくことが重要なので、学校や町内会で啓発していきたいと思う。
- ・避難支援名簿の運用については、協議会や町内会・自治会の方と話し合いを行い、高齢者、要援護者に対しどこまでするのか、名簿を確認して避難しているのか、避難したくても避難できていない状況ではないか、在宅避難が可能だけれども物資が必要なのか、そういった情報を整理してもらい、学校などに来ている市職員に情報を渡していただきたいと考えている。要援護者の避難は、消防団や市職員などが連携して避難支援をするといった形で計画を進めている。
- ・避難所運営委員会は69の小・中学校すべてに配置されていて、一昨年は56個所の避難所運営委員会で訓練が行われた。今後も実施個所を増やしていきすべての避難所で訓練を行えるようにしたい。
- ・自助について、基本的には地域の方、町内会・自治会の方が先頭に立っていただき、市職員がフォローをしながら町内の方を盛り立て避難所運営ができるよう目指している。

#### 委員長

- ・市でも周知をされていることと思うが、各地域で名簿の使い方や運営委員会の周知が行き届いていないからこそ、今の指摘があったものと思う。

#### 委員

- ・避難所の設置は市立小・中学校になっていて、佐原には県立南高校や私立湘南学院があるが避難所にはなっていない。
- ・近隣の住人たちからは「なぜ遠い小学校や中学校に行かなければならないのか。」「県立高校を利用できないか。」といった声もある。
- ・震災時避難所では学校生活も並行して行われるものと思うし、避難生活している中では小・中学生より高校生のほうが力になるので、高校生という資源を使わないのはもったいない。ぜひ県立高校や私立高校と協定を結んでいただきたい。
- ・全ての人が同じような避難生活ができなくとも、例えば湘南学院なら福祉科があるので一次福祉避難所を設けてもらうなど、一部でもよいので地域資源を幅広く考えていただきたい。
- ・訓練等は町内会・自治会に入っている人だけで行っているが、入会していない人はそれを知らない方が多い。町内会・自治会に入会していない人をどうするのか、メリットがないから入らないといった人たちは訓練もしていないのでうまく一緒にやっっていけるのかといった不安がある。役員たちもな

ぜ我々ばかりというジレンマもある。市でも町内会・自治会への入会について危機感を持っていただきたい。

委員長

- ・今の意見について事務局から説明をお願いしたい。

危機管理課長

- ・県立高校と私立高校の話について、湘南学院とは臨時福祉避難所という形で協定を締結している。あくまで一時的に避難所として貸していただくものである。
- ・高校となると学区が広く、被災地以外からも通っている生徒もいるため、臨時の一時避難所となっている。
- ・県立南高校についても同様の依頼をしているところである。

市長室長

- ・町内会・自治会の入会については、委員のおっしゃる通りで加入率が下がっていることに危機感を覚えている。
- ・災害だけでなく高齢化の中で助け合いが必要であり、担当する地域支援部でも加入率を上げようと努力しているものの、なかなか手がなく苦慮している。地道にやっていくしかないものと思う。

委員

- ・訓練が 56 個所で行われたようだが、一般市民がどの程度知っているのか。なかなか知らない人も多いと思うし、周知の仕方に疑問を感じている。
- ・昨今いろいろなところで被害が起きているので、皆さんに自分事として捉え、危機感を持ってもらえるような情報発信をしていただきたい。

市長室長

- ・現在避難所は 69 個所あるが、3 年前までは 16 個所が出来ておらず、説得を続けて、ようやく昨年 69 個所になった。
- ・東日本大震災より時間が経ち、なおざりになっていた部分があったが、危機管理課が市長直轄の市長室になり市職員も日々努力を続けている。
- ・市民に情報を届けることは大変重要で、広報 8 月号には防災の記事が特集で掲載される予定である。能登で地震があったばかりなので情報として市民に入っていくやすいと思う。12 月にも特集を組むので足りないところがあればぜひご意見をいただきたい。

委員

- ・町内会に入っていない場合は広報誌が届かないのではないか。

市長室長

- ・全戸配布をお願いしていて、広報誌を配ると市から補助が出るのだが、町内会によっては会員にしか配らないといったなかなか難しい現状もある。
- ・今は電子版をホームページから閲覧することもできる。

#### 委員

- ・町内会への加入率が低くなると配るのも困難なのだと思う。

#### 市長室長

- ・平地ならよいが谷戸だと大変という話も聞いている。
- ・以前は広報誌が情報源だったが、SNSやインターネットなどから情報を得られることから町内会に入る理由がないという意見も耳にする。

#### 委員長

- ・町内会の問題は避難所に限らず市政の問題になりつつある。

#### 委員

- ・民生委員と消防団の連携訓練について、水が欲しいところは青い櫛を使うなどの行動をしたが、やはりそういったグッズがなくてはやり始めることができない。
- ・漠然と行政から訓練をなさいと言われても行動に移すことは難しいので、「グッズとマニュアルを用意したので民生委員と消防団で訓練をしてください。」といったくらいのことをやっていただかないと訓練を行わないのではないか。

#### 市長室長

- ・市では、町内会への災害物資購入の補助を6割から8割に引き上げ、町内会での自由度を上げた。
- ・一律に配っても訓練をやらない場合は無駄になってしまうので、実施する町内会では補助金を活用し実施してほしい。
- ・食料と水も今年度から補助対象としたし、町内会ごとに必要なものがあると思うので、そういった部分でもぜひご意見いただければと思う。

#### 委員

- ・民生委員児童委員が月に一度会合を開いているので、危機管理課の担当者にも挨拶に来ていただけるとよいと思う。
- ・もし来ていただいているようであれば、もっとアピールしてくれるとありがたい。

#### 委員長

- ・事業評価シートでは、人権施策推進指針の項目で整理しているが、実際に避難所運営委員会でどれほど周知されているか心配がある。
- ・参考資料として添付されているものは、それぞれの課題に対し、担当課の観点で作ったものだと思うが、実際に避難所運営委員会ではどのくらい周知されているのか。
- ・運営マニュアルには個別の対応が書いてあるが、もっと個別の対応が運営委員会に伝わるようにしたほうが良い。
- ・それぞれの対象への配慮はここに記載しているもので十分なのかも検証する必要がある。例えば、女性への配慮で場所を確保するということや、物資が足りているのか、セクハラの話などもあるし、それぞれへの配慮がこれで

足りるのかといった検証も必要だと思う。

- ・福祉避難所についても、避難所の中に本当に一次福祉避難所を作れるのか。その後、2次、3次へとうまく移行できるのかといった疑問もある。
- ・移行のプロセスが全体のマニュアルではわからない。福祉避難所は所管が違うということで、ある程度検証する必要があると思う。

危機管理課長

- ・ジェンダーの周知に関して、町内会・自治会は高齢の方が多くなかなか理解が進んでいない。
- ・現実的には市職員に研修を行うことで知識を身につけてもらい、市職員がしっかりと震災時避難所を支援できるようにしていきたいと考えている。
- ・福祉避難所については、2次、3次の福祉避難所がいつ開設できるのか、時間的な問題が生じるので一概には言えない。
- ・横須賀市でも被害が大きいところと小さいところが出ると思うので、ライフラインが生きているところへ福祉避難所を設置したい。
- ・能登半島地震のように市外でも水と電気が通るのであれば、そこへ避難することもよい、市外に出たくない方もいるので一概にはなかなか難しい。

市長室長

- ・福祉避難所については、保健師が2人1組で巡回する方法だが、健康部の保健師が全員集まってできるチームは16チームなので保健師の数が少ない状況である。
- ・3～4日すれば日本看護協会から保健師が派遣されてくる予定だが、それまでに全69個所の避難所を回るのは不可能かもしれない。
- ・現在、看護師経験のある方にボランティアで協力してもらうことも考えている。
- ・なかなか町内会の方に福祉避難所への移行の判断をしていただくことは難しいことと思う。
- ・議会の特別委員会で福祉避難所については議論しているところであり、11月頃には方向性が出ると思う。

委員長

- ・ありがとうございました。
- ・本日の議論は以上とさせていただきます。
- ・引き続き第2回でも議論を続けたいと思う。

7 その他

8 閉会